平成 18 年度県民モニター第 4 回アンケート調査 (テーマ:ユニバーサル社会づくりについて)自由意見への対応状況等について

モニターの皆さんに自由記入いただいた内容に対し、県の対応状況や考え方を示しています。

Q だれもが容易に社会参加できるようにするために県が取り組むべきこと(前問の選択肢以外で自由記入)

(19件記載)

(19件記載)					
番号	意見等の概要	件数	対応状況や考え方		
1	県民や企業などの社会的理解 を深めるための広報啓発活動 等を行う。	6	既存施策・事業で対応 県民や企業などに理解を深めていただける よう、現行の情報発信事業(情報誌の発行、ホームページでの情報発信)について、 ・わかりやすく、身近に感じる内容を発信する ・より多くの方の目にとまるよう配付先や配 付方法等を工夫する など、地域社会への理念の普及、理解の推進 を図ります。		
2	今後増える高齢者が参加しやすい、あるいは、まず実践してみることができる仕組みをつくる (ソフト・ハード)。	4	既存施策・事業で対応 高齢者も参加しやすい工夫をした事業実施 に努めます。その一例として、難聴者には聞 き取りが困難な会議やイベント等に有効な補 聴システムである磁気ループシステムを導入 し、会議やイベントへの高齢者に多い難聴者 の参加を促進します。		
3	エレベーターの設置など公共 交通機関のバリアフリー化を 促進する。	2	既存施策・事業で対応 乗降客5千人/日以上の鉄道駅舎384駅へ のエレベーター等の設置を平成22年度までに 計画的に進めていくほか、平成22年度までに 民営バス全車両の25%までノンステップバス を導入できるよう助成するなど、公共交通機 関のバリアフリー化を促進します。		
4	サポートしてくれる相談窓口を設置するなど支援を充実させる。	2	既存施策・事業で対応 ユニバーサル社会づくりを地域等で先導する人材を養成するユニバーサル社会づくりリーダー養成講座や、地域等で開催する勉強・などに専門の講師などを派遣するユニバーサル社会づくり実践出前講座を支援するとともに、県民、企業・団体、NPO、地域団ないとは、県民、企業・団体、NPO、地域団ないで、ユニバーサル社会づくりに向けた取り組みに関する情報の交換や団体等の相互理解に基づく協働の取り組みの促進を図ります。		

5	県が主導する必要はない。	2	既存施策・事業で対応
			ユニバーサル社会づくりは、県民、地域団
			体、NPO、企業・団体と行政が連携、協働
			して進めていくもので、県では、県民へのユ
			ニバーサル社会づくりの理念の普及や民間の
			取り組みに対する支援などを行います。

Q だれもが安全・快適にまちを移動するために必要な配慮(前問の選択肢以外で自由記入) (31件記載)

(3	(31件記載)					
番号	意見等の概要	件数	対応状況や考え方			
1	バス停留所の整備など、障害者 や高齢者等が公共交通機関を 利用しやすいような配慮。	7	既存施策・事業で対応 乗降客5千人/日以上の鉄道駅舎384駅へ のエレベーター等の設置を平成22年度までに 計画的に進めていくほか、平成22年度までに 民営バス全車両の25%までノンステップバス を導入できるよう助成するなど、公共交通機 関のバリアフリー化を促進します。			
2	自転車の放置や路上駐車の防 止など歩道を安全に通行する ための配慮。	7	既存施策・事業で対応 自転車交通安全教室の開催や放置自転車啓 発資料を作成するなど、モラルの向上に向け た県民への普及、理解の促進を図ります。			
3	マナーを守らない若者等への教育など、人の意識啓発に関する配慮。	5	既存施策・事業で対応 ユニバーサル社会づくり実践出前講座の実 施等により、障害者と健常者の相互理解の浸 透を図るとともに、障害のある方への声かけ 運動の展開において、県民の実践活動の推進 を支援するなど、若者等を含めた県民の心の ユニバーサル化の促進を図ります。			
4	生活環境の改善や公衆トイレ の増設など良好な環境の整備 に関する配慮。	3	既存施策・事業で対応 兵庫県率先行動計画に基づく多機能トイレ の整備や県立都市公園のユニバーサル改修な ど良好な環境整備に向けてユニバーサルデザ インに配慮した整備促進を図ります。			
5	標識や表示、看板に関する配慮。	2	既存施策・事業で対応 兵庫県率先行動計画に基づく県立施設等の 整備の中で施設案内板の多言語、ピクトグラ ム(絵文字による案内)での表記を実施して いるほか、道路標識や公園等の案内板につい ても、ユニバーサル化に向けて整備促進を図 ります。			